



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年10月30日

上場会社名 M - すららネット

上場取引所 東

コード番号 3998 URL <http://surala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) CFO 経営管理グループ長 (氏名) 古子 優樹

TEL 03-5283-5158

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,143	36.5	390		398		275	
2019年12月期第3四半期	837	22.7	10		9		6	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	43.55	41.36
2019年12月期第3四半期	1.09	

(注) 1. 2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,485	1,177	79.3
2019年12月期	1,033	891	86.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,177百万円 2019年12月期 891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期				0.00	0.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,625	42.4	468	625.9	476	624.0	327	644.7	51.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の金額を表示しています。株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は258.40円であります。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	6,435,035 株	2019年12月期	6,333,500 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	735 株	2019年12月期	320 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	6,336,447 株	2019年12月期3Q	6,333,330 株

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たないことから、世界経済の悪化の懸念があり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング学習市場につきましては、新型コロナウイルス感染症対策による全国の小中高校の臨時休校をきっかけとするオンライン学習への関心・注目、政府のGIGAスクール構想の進捗とともに、教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においては、これまでの「低学力に強い学力向上教材」というイメージに加え、先取り学習・反転授業など幅広い学力層での活用拡大、新型コロナウイルス感染症拡大による休校要請時におけるオンライン学習切り替えへの迅速な対応実績から「通塾でもオンラインでもシームレスに対応できるAI教材」として急速に認知が拡大しています。当社のサービスを使って独立開業される方や、従来塾を運営されている個人顧客に加え、放課後等デイサービス施設等との新たな契約や、3月にリリースした理科と社会のコンテンツの導入校における採用が堅調に進捗し、当第3四半期末時点の導入校数1,016校(前期末比185校増加)、ID数は24,858ID(前期末比6,709ID増加)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第3四半期累計期間における売上高は523,227千円(前年同四半期比14.3%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、これまでの私立学校における活用の拡大、通信制高校や海外の日本人学校における採用が堅調に進捗するとともに、経済産業省の先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費補助金(以下、EdTech導入補助金)の交付が決定したことにより、自治体を通じて公立小中高校における「すらら」ならびに「すらら」姉妹版「すららドリル」の採用が進み、契約数が大幅に増加しております。当第3四半期末時点の導入校数は1,026校(前期末比843校増加)、ID課金数(校舎課金を除く。)は294,671ID(前期末比261,195ID増加)となりました。その結果、学校マーケットの当第3四半期累計期間における売上高は391,505千円(前年同四半期比56.9%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習の増加と昨今社会問題として注目されつつある不登校に関する問い合わせの増加により、ID数は増加傾向にあり、当第3四半期末時点のID数は3,543ID(前期末比1,194ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第3四半期累計期間における売上高は223,762千円(前年同四半期比80.6%増加)となりました。

また、当社が将来の成長の鍵として注力しております「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」では、コロナウイルス感染症拡大に伴う現地の休校が継続しており、当期末時点のID数は1,841ID(前期末比560ID減少)となりました。

その結果、当社全体の当第3四半期累計期間における売上高は1,143,926千円(前年同四半期比36.5%増加)となりました。また、当社全体の当第3四半期累計期間末時点における導入校数は2,097校(前期末比1,041校増加)、利用ID数は333,885ID(前期末比263,918ID増加)となりました。

〈課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	その他	合計
						ID課金	校舎課金				
2019年9月末	817	174	41	1,032	17,575	33,279	13,099	2,670	2,060	687	69,370
2019年12月末	831	183	42	1,056	18,149	33,476	13,104	2,401	2,349	488	69,967
2020年9月末	1,016	1,026	55	2,097	24,858	294,671	8,545	1,841	3,543	427	333,885

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。

〈公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2020年9月末	803	252,075	595	214,934

- (注) 1. EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数も含めております。
2. 経済産業省のEdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

費用につきましては、小・中学校の理科・社会をリリースしたことや新コンテンツ・システムに関する開発投資、ID数増加に対応するためのサーバー増強や、当社の認知度を高め契約数を増加させるためのプロモーション活動等は、引き続き積極的に取り組んでまいりました。一方、昨年実施したTVCMは実施していないこと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令や外出自粛要請等を受け、また新しい生活様式、働き方の新しいスタイルを取り入れ対面での営業活動やセミナーなどを一部オンラインへ切り替えたことにより出張費など一部の経費については減少しております。

その結果、当社全体の当第3四半期累計期間における売上原価は227,316千円(前年同四半期比23.9%増加)、販売費及び一般管理費は525,671千円(前年同四半期比20.9%減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は390,938千円(前年同四半期は営業損失10,432千円)、経常利益は398,677千円(前年同四半期は経常損失9,729千円)、四半期純利益は275,979千円(前年同四半期は四半期純損失6,891千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は1,485,787千円となり、前事業年度末に比べ452,231千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加による現金及び預金と売掛金が増加したこと、コンテンツ・システム開発に伴うソフトウェアが増加したものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末86.2%に対し、当第3四半期会計期間末は79.3%と7.0ポイント減少しております。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末486.2%に対し、当第3四半期会計期間末は未払法人税等、未払消費税等及び賞与引当金の増加に伴い351.1%と135.1%ポイント減少しております。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,082,492千円となり、前事業年度末に比べ389,791円増加いたしました。これは主に契約数の増加に伴う売上高の増加により現金及び預金と売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は403,294千円となり、前事業年度末に比べ62,439千円増加いたしました。これは主にコンテンツ・システム開発によりソフトウェアが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は308,279千円となり、前事業年度末に比べ165,810千円増加いたしました。これは主に未払法人税等、未払消費税等、および賞与引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,177,507千円となり、前事業年度末に比べ286,420千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を275,979千円計上したことと、新株予約権(ストックオプション)の行使と、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,519千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

交付が決定したEdTech導入補助金の会計処理が確定したことで売上が増加し、新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式、働き方を取り入れ、オンラインセミナー、オンライン面談を積極的に活用したことにより販売費および一般管理費が減少しましたので、2020年12月期の業績予想につきましては、2020年7月31日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、公表時点において、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を含む入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,228	768,294
売掛金	133,321	296,446
前払費用	8,356	24,638
その他	22,666	32
貸倒引当金	△4,873	△6,919
流動資産合計	692,700	1,082,492
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,507	7,507
減価償却累計額	△886	△1,308
建物附属設備(純額)	6,621	6,199
工具、器具及び備品	2,088	2,088
減価償却累計額	△824	△1,057
工具、器具及び備品(純額)	1,264	1,030
有形固定資産合計	7,885	7,230
無形固定資産		
ソフトウェア	198,712	316,566
ソフトウェア仮勘定	112,336	48,410
無形固定資産合計	311,048	364,977
投資その他の資産		
長期未収入金	2,029	1,903
差入保証金	13,598	13,046
繰延税金資産	8,278	18,021
その他	43	19
貸倒引当金	△2,029	△1,903
投資その他の資産合計	21,920	31,087
固定資産合計	340,855	403,294
資産合計	1,033,555	1,485,787

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	77,189	58,551
未払費用	8,500	6,599
未払法人税等	1,821	132,763
未払消費税等	—	44,543
前受金	48,564	50,096
預り金	6,388	3,273
賞与引当金	—	12,402
その他	6	49
流動負債合計	142,468	308,279
負債合計	142,468	308,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,998	282,517
資本剰余金	273,998	279,517
利益剰余金	340,518	616,497
自己株式	△427	△1,024
株主資本合計	891,087	1,177,507
純資産合計	891,087	1,177,507
負債純資産合計	1,033,555	1,485,787

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	837,841	1,143,926
売上原価	183,468	227,316
売上総利益	654,373	916,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	210,064	79,688
貸倒引当金繰入額	2,863	4,105
役員報酬	35,512	35,999
給料及び手当	138,190	156,534
賞与	18,610	21,329
賞与引当金繰入額	11,177	12,402
法定福利費	26,101	31,078
旅費及び交通費	29,925	14,637
減価償却費	5,575	6,776
その他	186,782	163,118
販売費及び一般管理費合計	664,805	525,671
営業利益又は営業損失(△)	△10,432	390,938
営業外収益		
受取利息	30	10
貸倒引当金戻入額	202	235
違約金収入	280	—
講演料収入	80	—
受取精算金	—	7,790
その他	522	461
営業外収益合計	1,115	8,498
営業外費用		
為替差損	243	758
その他	169	—
営業外費用合計	412	758
経常利益又は経常損失(△)	△9,729	398,677
特別損失		
固定資産除却損	805	—
特別損失合計	805	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△10,534	398,677
法人税、住民税及び事業税	557	132,441
法人税等調整額	△4,200	△9,742
法人税等合計	△3,643	122,698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,891	275,979

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。